



令和4年度 東京都立田柄高等学校 学校経営報告

【A 達成 B 概ね達成 C 達成まであと一歩】

中期的目標と方策	
I 学 習 指 導	社会的自立に必要な「知」「徳」「体」の育成 ① 1 全教科で、多角的な視野に立つ様々なものの見方考え方を習得させ、言語能力を向上、論理的思考力や国際社会に貢献できる資質・能力の育成を図る。(1学年：スクール・ポリシーを踏まえた学習指導、2、3学年：都立高校学力スタンダードに基づく学習指導、日本語指導を、全学年共通：一人1台端末によるオンライン授業の実施も含めた授業改善) 2 生徒の体力向上に関する取組等に基づきながら、2020 学校レガシーを見据えた教育を構築する。
	今年度の成果と課題 (※)
	①きめ細かい学習指導 少人数・習熟度別学習、約80%の科目においてICT機器を活用した授業を実践。学校評価アンケートによる生徒の授業への満足度は70.6% (R3年度70%、R2年度68%) ※放課後の日本語指導対象外となる2年生への指導や習熟度別授業を実施していない科目での支援が課題 ②資格試験の周知と指導 英検準1級6名、2級6名、準2級2名、日本語能力試験N3以上4名合格 ※進路指導と結び付けた動機づけ、具体的な目標の提示等、工夫を図る。 ③校内研修 ICT機器、採点システム、学習特性理解等、専門性のある教員が講師を務めたスキルアップ研修及び若手教員育成研修実施 ※学習特性等については年度当初の実施が望ましい。1学期中間考査前後を目途に実施 ④オンデマンド講座 各教科作成教材をオンデマンド講座として生徒に提供 ※生徒への周知や活用促進が課題 ⑤国際交流 近隣インターナショナルスクール及び連携大学留学生との交流会実施 異文化理解及び日本以外にルーツをもつ生徒のロールモデルとして進路実現への動機づけとなった。 ※よい取組として充実を図る。 ⑥ロードレース大会 体育科を中心に全教員が協力し実施 体育の授業での事前指導により参加生徒全員完走 ※教員による先導、AED 準備及びコース上の教員配備等万全の体制があり、よい取組として継続
	関連する数値目標 と達成状況 教員相互授業参観 年3回以上/人 B 授業実践校内研修 年10回以上 A 国際交流 年2回以上 A 長期休業日中の講習 20 講座以上 100人以上 A オンデマンド講座の開催 30 講座以上 A 各種検定受検指導 年9回 A 英検・漢検(準2級以上)及び日本語能力試験(N3)等検定合格 年30人以上 B 生徒授業満足度 80%以上 B 2020 学校レガシー講演会(バレーボール) 年1回 A ロードレース大会の実施 年1回 A
主な推進所管・担当	
各教科、各学年、進路指導部、教務部	

中期的目標と方策	
II 生 活 指 導	社会的自立に必要な「知」「徳」「体」の育成 ② 1 生活指導(規律ある生活習慣を身に付ける指導)から生徒指導(国際社会を生きるために必要な資質・能力を育成する指導)への転換を推進する。 2 多様な生徒が在籍する本校における人権教育を推進し、人権尊重教育推進校の指定を目指す。
	今年度の成果と課題 (※)
	①生活指導に関するワーキンググループ 制服自由選択制導入、LGBTQ 当事者による教員研修を実施 Q&A リーフレットを作成し、在校生の他、中学生及び保護者に周知 ※引き続き研修及び広報活動により周知を図る。 ②生徒の規範意識の向上 学校評価アンケートによる生徒の生活指導への理解(身だしなみや授業規律への指導の有無)は肯定的回答76.7% (R3年度81%、R2年度81%) 自身が決まりを守っているかについては肯定的回答81.4% (R3年度81.1%、R2年度81.1%) 生徒自由意見には「校則がゆるい」「校則が厳しい」との双方の意見がみられる。 ※引き続き、生徒会・PTA と意見を交換し指導に当たる。 ③多文化共生ワーキンググループ 日本以外の国や地域にルーツをもつ生徒が在籍していることを柱に教育活動を行うという提言があった。
	関連する数値目標と達成状況 遅刻者数の HR 平均 3人以下/日 B 部活動の加入率 50%以上 C 問題行動抑止 特別指導件数 年20件以下 B 校内美化キャンペーン実施 年3回 A 生活指導方針 ホームページ等で公表 A 地域と連携した防災活動 年1回以上 C 体罰事故防止研修の実施 年3回以上 A

	<p>※本校の実態を踏まえた様々な「多様性」について引き続き取り組む。</p> <p>④SNS 関連指導 学年及び生徒部から SNS の利用についてメッセージを発信するとともに、PTA からも保護者向けに SNS 利用ルールについてお知らせを発信した。 ※今後、専門機関と連携した講演会等を実施</p> <p>⑤防災活動 日本赤十字社と連携した救急救命講習、練馬区防災課と連携した防災訓練（講話）、消防署と連携した避難訓練（動画）を実施 ※今後、地域の防災活動との連携を図る。</p> <p>⑥薬物乱用教室・セーフティ教室等 生徒の生活安全に関連した取組を実施 ※今後はより体験的な講習となるよう工夫する。</p>	<p>主な推進所管・担当</p> <p>各学年、各教科、生徒部、総務部、防災教育推進委員会</p>
--	---	---

<p>Ⅲ 進 路 指 導</p>	<p>中期的目標と方策</p>	
	<p>社会的・職業的自立意識の醸成 1 3年間を見通したキャリア教育実践、放課後講習や長期休業日中の講習等を通して生徒の学習意欲を向上させることで能力を引き出し、より高い進路目標の設定と実現、卒業時の進路決定率の向上を図る。</p>	
	<p>今年度の成果と課題（※）</p> <p>①キャリア教育 キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲにより、3年間のキャリア教育を 実践</p> <p>②学習機会の提供 自習室の活用は55名 オンデマンド講習により時間と場所を 問わず学習できる機会を設けた。 ※学習できる場所と教材の提供について周知方法を工夫す る。</p> <p>③進路決定率、進路先及び主な入試方法（大学） 進路決定率 85.8% (88%)、就職内定率 91.6% (R3 年度 66.7%) 大学 40 名（難関私立大学 1、GMARCH 2、日東駒専 2）、短期 大学 16 名、専門学校 45 名、学校斡旋就職 22 名、縁故就職 2 名、海外大学進学予定 10 名、進学準備等 10 名、その他 10 名 入試方法（大学）指定校 31、公募 2、総合型 13、一般 5 ※一般入試により第一希望校への入学を果たしている生徒等 への支援体制の構築が課題 ※1 年次からの進路面談や補習の充実</p>	<p>関連する数値目標と達成状況</p> <p>三者面談の全員実施 C 自習室活用 年 200 名以上 C 大学合格者 30 名以上 A 進路決定率 90%以上 B</p> <p>主な推進所管・担当</p> <p>各学年、各教科、進路指導部</p>

<p>Ⅳ 特 別 活 動 ・ 部 活 動 ・ 健 康 じ ょう く ろ</p>	<p>中期的目標と方策</p>	
	<p>学校行事の充実と部活動の振興 1 体育祭や文化祭、修学旅行、英語レシテーションコンテスト、伝統文化発表会、百人一首大会等の多様な学校行事を通して、平素の学習活動の成果を活かすとともに、自主的・主体的な実践力や協働する力等を高め、規律ある学校生活を充実させる。 2 生徒の自主的・自発的な参加によりスポーツや文化等に親しむ活動として、地域行事への貢献等、地域との連携を図りながら、部活動の振興を図る。 3 儀式的行事の適正な実施 学校生活に有意義な変化や折り返しを付け、新しい生活に向けた希望・意欲を新たにもちながら厳粛な中で規律ある態度で臨むなど、儀式的意義を踏まえた指導を適切に行い、儀式的行事を適正に実施する。</p> <p>体力向上・健康づくりの取組 1 体育の授業や体育的行事、部活動を通して、運動意欲や体力、基礎的な運動能力、競技力の向上を図るとともに、安全管理や食育、メンタルヘルスに配慮した、心身の健康づくりを推進する。 2 保健相談機能を生活指導部が総合的に行い学校保健活動及び教育相談活動を充実させ、生徒の健康づくり活動、校内美化活動の推進を図る。 3 新型コロナウイルス感染症対応として、安全・安心な学校教育を展開するため、校内での防疫体制を確保し、学びを止めない姿勢で進めていく。</p>	

	今年度の成果と課題（※）	関連する数値目標と達成状況
	<p>①学校行事 インフルエンザの流行により日本の伝統・文化発表会は中止 それ以外の行事については感染症拡大防止策を講じながら実施 学校評価アンケートによる生徒の行事への積極的な参加についての肯定的回答は22.5%（R3年度76%、R2年度71%） ※感染症拡大前の状況に戻りつつある来年度については、実施形態を見直す。</p> <p>②部活動加入率と大会参加実績 部活動加入率36.2%、演劇部関東大会、英語部（Tagara English Speaking Students）全国ディベート大会出場 学校評価アンケートによる生徒の部活動への積極的な参加についての肯定的回答は47.7%（R3年度42%、R2年度53%） 終業式等で壮行会を実施するなどし、学校全体で応援する機会を設け、生徒への動機づけを図った。 ※引き続き、各部活動の活動状況を紹介するなどし、活性化を図る。</p> <p>③修学旅行と感染症対策 2年生修学旅行（2泊3日兵庫・大阪）において、事前のPCR検査等により参加者全員の健康状態を確認した。 現地での体調不良者0名 学年による事前指導、及び学年集会での周知徹底により実現 ※モデルとして今後に生かす。</p>	<p>英語レシテーションコンテスト 年1回 A 日本の伝統・文化発表会 年1回（感染症拡大防止対策により中止） 百人一首大会 年1回 A 部活動顧問会議 年5回 A 学校保健委員会 年1回 A 安全衛生委員会 年12回 A 新しい日常における検温・消毒の実施 通年 A</p> <p style="text-align: center;">主な推進所管・担当</p> <p>各学年、各教科、生徒部、各部活動顧問</p>

V 教育 課題	中期的目標と方策	
	<p>グローバル人材の育成 1 教育課程の適正な実施に向けて、重点支援アドバンス校として新教育課程の確実な実施と学年進行によるコース制の解消の対応を着実に推進する。</p> <p>特別な支援を必要とする生徒の自立に向けた支援の充実 1 校内特別支援教育推進体制を充実させ、自立支援チーム、スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー、精神科医、特別支援教育心理士等の活用により、個々の生徒理解、対応を図り、中途退学・不登校を防止するなど、すべての生徒が安心して通える学校環境を構築する。 2 特別支援教育の理解啓発活動、特別支援教育コーディネーターの資質向上を目指して不登校・中途退学者対策への支援をすると共に、必要な生徒に対して通級による指導を実施できる体制を構築する。</p>	
	今年度の成果と課題（※）	関連する数値目標と達成状況
	<p>① 観点別評価・評定 導入初年度に当たり、教科主任会においてあり方を検討し、年度末に総括した。</p> <p>②校内寺子屋 13回実施 指名された生徒の参加率 国語 46.9%（R3年度87.5%）数学46.5%（44.7%）英語62.5%（60.2%） 教科が対象生徒を指名 自発的に参加している生徒は意欲的 ※対象者について検討する必要がある。</p> <p>③教育相談連絡会等 SC1名、YSW1名及び外部機関（児童相談所、入国管理局等）との情報共有により、生徒及び家庭への支援を実施した。 定例会4回、臨時打ち合わせ4回、校内研修3回、専門医等による訪問支援7回実施 学校評価アンケートにおける「先生は生徒の声をよく聞きアドバイスをしてくれる」への生徒の肯定的回答は77.9%（R3年度77%、R2年度79%） 相談内容が多岐に渡り、担当教員が対応に苦慮した。 ※チーム内での連携及び役割の明確化が課題 ※次年度はYSW2名体制となるため、組織の在り方を見直す。</p>	<p>新教育課程2年次科目ルーブリック完成 年度末まで B 学力向上研究校「校内寺子屋」 3教科 （国・数・英） B 自立支援チームによる相談 年150回以上 B 生徒の進路変更（転・退学） 年30人以下 B 特別支援教育の理解啓発事業への参加 A （研修参加、校内伝達研修実施）</p> <p style="text-align: center;">主な推進所管・担当</p> <p>各教科、教務部、生徒部、特別支援教育コーディネーター</p>

魅力ある学校づくりと魅力の発信	
1 『入れる学校』から『入りたい学校』へ」を合言葉に、学校環境・教育内容の改善・充実を図り、積極的な募集・広報活動を展開する。 2 ユニバーサルデザイン（ユーザビリティ・アクセシビリティ）の観点から、多様な志願者のニーズに応えるよう募集・広報活動を創意工夫する。	
今年度の成果と課題（※）	関連する数値目標と達成状況
① 多言語による発信 Twitter による発信を再開 日本語、英語、中国語、ネパール語による発信 制服自由選択制導入リーフレットや学校案内については英語版を作成し配布した。 ② 学校説明会等 学校説明会等を年間 10 回実施 参加者数 730 名 島嶼中学校の修学旅行での訪問や個別訪問にも対応した。 ③ 中学校・私塾・インターナショナルスクールへの広報活動 訪問中学校数 50 校 中学校・私塾・インターナショナルスクールには定期的に学校だよりを送付する。 組織的・計画的な広報活動に向け改善が必要 ※総務部を中心に中学校のニーズ（よりよい時期、必要な情報等）を把握し計画全体を見直す。	ホームページ更新 年 150 回以上 A 学校見学会・説明会・入試直前対策講座実施 年 10 回以上 A 学校だよりの発行 年 10 回 B 学校説明会来場者 年 800 人以上 B 中学校・塾訪問 年 100 校以上 C
主な推進所管・担当	
総務部、コンピューター委員会	

VII 学校経営・組織体制	中期的目標と方策	
	学校経営における組織力の向上	
	1 学校の組織的経営と効率化の推進、各分掌・委員会と学年担当との連携、職員室と経営企画室との連携、学校経営支援センターとの連携により、事務業務の機能の充実と効率化、学校経営計画に基づく予算編成・執行を行う。 2 学校運営連絡協議会や防災教育推進委員会の充実を図り、地域連携を強化させることで、課題解決に向けた適正な学校経営の改善と意思決定を行う。 3 教職員の働き方改革を行い、ライフ・ワーク・バランスに基づいた勤務を推進する。	
	今年度の成果と課題（※）	関連する数値目標と達成状況
	① 企画調整会議 個別の案件について協議を深めることが必要 ※事前の関係学年分掌等での調整や管理職へのレクを行う。 ② 分掌連絡会・特別指導委員会 構成メンバーに学年・分掌メンバーを置き、情報の共有と連携強化を図った。 ③ 職員室と経営企画室との連携 副校長からの朝の職員打ち合わせ内容をメール配信 情報共有が十分ではないこともあり個別の対応となることがあった。 ※朝の職員打ち合わせへの経営企画室長の出席が必要 ④ 地域との連携 光が丘地区祭への参加、地域のインターナショナルスクールや幼稚園との連携等実施 ※今後は防災活動において地域との連携を図る。 ⑤ ペーパーレスへの取組 公文書電子決定率 100% 紙起案と指定されている案件以外 ⑥ 職員のライフ・ワーク・バランス 学校評価アンケートにおける「働き方改革（個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で「選択」できる）に積極的に取り組み業務の効率化や在校時間の縮減に努めている」への教員の肯定的回答は 89.6%（R3 年度 79%、R2 年度 72.5%） 定時外勤務時間が多い教員が固定化しており、産業医から業務分担について助言がある。 ※担任副担任業務の見直し等を図り業務の平準化を図る。	地域行事・ボランティア活動参加 年 3 回以上 B 一般需用費のセンター執行率向上 60%以上 A 公開講座数 年 2 講座 A 学校事故・苦情ゼロ、サービス事故ゼロ B 学校満足度 生徒・保護者 80%以上 B 校舎老朽化・危険箇所の速やかな対応 B サービス事故防止研修の実施 年 3 回以上 A メンタルヘルスケアに関する取組 年 6 回以上 A （ストレスチェック集団分析・管理職及び産業医による面接・専門医による研修・ハラスメント相談案内）
	主な推進所管・担当	
各学年、各分掌、各委員会及び経営企画室		